

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	8,019,669	47,635,256
パ イ プ た ば こ	12,119	74,193
葉 巻 た ば こ	95	580
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	1	4
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	7	42
計	8,031,890	47,710,074
手 持 品 課 税 額		6,549
合 計 税 額		47,716,624
控 除 税 額		237,824
差 引 税 額		47,478,798
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 44
還 付 金 額		千円 10
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 1
	1
	3
法 定 製 造 場	16
合 計	21

調査時点：平成30年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		1	千円
エタノール相当数量		-	
欠減控除数量		0	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1	64
控 除 税 額			-
差 引 計			64
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			64
課 税 人 員			人 2
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	7
	そ の 他	2
未 納 税 蔵 置 場		15
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		14
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	139
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	10
	塗 料 用 揮	4
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	4
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		97
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		9
合 計		306

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 25 年 度	26	-	-	4	-	30	1,613	-	1,612
平 成 26 年 度	4	-	-	-	-	4	231	-	230
平 成 27 年 度	2	-	0	-	-	2	117	-	116
平 成 28 年 度	155	-	0	-	-	155	8,327	-	8,324
平 成 29 年 度	1	-	0	-	-	1	64	-	64

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		110,374	1,951,462
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	2,024	18,217
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	3,790	51,170
控 除 税 額			38,987
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		6,399
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		7,958
差 引 計			1,912,471
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,912,471
課 税 人 員			人 90
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 24	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	10
	そ の 他 の も の	152
合 計	186	

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kl	千円
平成25年度	103,863	1,854,700
平成26年度	100,979	1,802,729
平成27年度	100,054	1,785,884
平成28年度	100,145	1,787,407
平成29年度	110,374	1,951,462

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
移出重量	t 63,989	千円 1,119,809
控除税額		26
差引計		1,119,707
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合 計	63,989	1,119,707
課税人員		人 1,558
還付金額		千円 -
納期限延長税額		6,008

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営業用スタンド	場 81	
自家用スタンド	24	
着脱式容器充てん場	19	
その他の	13	
合 計	137	
免税課税石油ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出重量	税 額
	t	千円
平成25年度	84,170	1,472,966
平成26年度	78,029	1,365,502
平成27年度	73,005	1,277,595
平成28年度	68,827	1,204,465
平成29年度	63,989	1,119,809

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 354
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		42	7
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,854,937	1,356
書 式 表 示 (第11条関係)		2,400,773	6,142
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,512,466	13
計		5,768,218	7,518
充 当 税 額		11,377	
差 引 計		5,756,841	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	58	
	重	-	
過 怠 税		116,290	件 913
還 付 金 額		80,609	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 522
	設 置 台 数		台 896

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 25 年 度	230	1,538,869	3,360,814	1,582,670	7,260
平 成 26 年 度	175	1,654,551	2,654,147	1,564,506	7,459
平 成 27 年 度	399	1,840,219	2,554,928	1,546,146	7,550
平 成 28 年 度	125	1,927,215	2,419,865	1,532,456	7,518
平 成 29 年 度	42	1,854,937	2,400,773	1,512,466	7,518

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 25 年 度		85,396,983	32,023,868
平成 26 年 度		83,228,653	31,210,744
平成 27 年 度		82,261,813	30,848,179
平成 28 年 度		83,690,491	31,383,933
平成 29 年 度		85,474,826	32,053,059
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	84,809,097	/
	定額料金制の供給販売電気	428,048	/
	計量自家使用販売電気	210,803	/
	推計自家使用販売電気	26,877	/
計		85,474,826	32,053,059
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	32,053,059
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成30年3月31日